

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,977,902	1,748,867	9,047,429
経常利益又は経常損失()(千円)	47,668	11,792	371,274
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	6,218	10,140	217,638
四半期包括利益又は包括利益(千円)	132,596	278,861	388,906
純資産額(千円)	6,243,149	6,110,356	6,499,435
総資産額(千円)	8,421,677	8,049,792	8,091,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	0.45	0.73	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.1	75.9	80.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第55期第1四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、前年同期は新製品QWESTの投入に伴う販売増がありました。当該期は通常期に戻ったため若干減少致しました。また、海外市場におきましては、市場が底打ちをしたと思われる北米向け販売の回復があり、経済の混乱から回復に時間を要している欧州市場の販売低迷を一部補いましたが、為替相場の円高（当社売上換算レート：1 USドル = 77.26円（前年同期比 6.06円）、1ユーロ = 102.90円（同 8.71円）、海外子会社換算レート（平成23年9月30日現在）：1 USドル = 76.65円（同 7.17円）、1ユーロ = 104.11円（同 10.13円））もあり、連結売上高は、1,748,867千円（前年同期比11.6%減）となりました。

欧州子会社の在庫調整を優先したこと及び前述の新製品投入に伴う海外代理店の受注調整の影響等により、当該期のヘルメット生産が前年同期比で12.7%減少した結果、SHOEI単体の売上原価率が大幅に上昇したことから、グループ間の未実現利益の実現化（当該期の損益影響額37,684千円）並びに経費削減の効果がありました。営業損失は40,689千円（前年同期は営業利益52,337千円）、経常損失は11,792千円（前年同期は経常利益47,668千円）と赤字を計上するに至りました。但し、特別利益に雇用調整助成金収入22,281千円を計上したことから、税金等調整前四半期純利益は9,909千円（前年同期比31.3%減）、第1四半期純損失は10,140千円（前年同期は四半期純利益6,218千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,215千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		14,522,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,768,700	137,687	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,700		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,687	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目 8番5号	750,000		750,000	5.2
計		750,000		750,000	5.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,379	2,446,756
受取手形及び売掛金	879,095	782,836
商品及び製品	1,047,216	1,587,164
仕掛品	226,725	239,581
原材料及び貯蔵品	293,370	427,617
繰延税金資産	246,359	233,631
その他	364,831	512,359
貸倒引当金	13,948	3,259
流動資産合計	6,218,030	6,226,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,941	2,646,370
減価償却累計額	1,840,947	1,847,759
建物及び構築物(純額)	815,993	798,610
機械装置及び運搬具	1,679,625	1,685,887
減価償却累計額	1,405,705	1,424,795
機械装置及び運搬具(純額)	273,920	261,091
工具、器具及び備品	3,308,811	3,528,005
減価償却累計額	3,135,536	3,201,389
工具、器具及び備品(純額)	173,274	326,616
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	208,428	44,475
有形固定資産合計	1,683,161	1,642,337
無形固定資産		
ソフトウェア	28,343	30,945
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	29,482	32,085
投資その他の資産		
繰延税金資産	123,141	115,080
その他	37,828	33,602
投資その他の資産合計	160,970	148,682
固定資産合計	1,873,614	1,823,105
資産合計	8,091,644	8,049,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,671	1,087,042
未払金	169,523	223,587
未払法人税等	15,041	18,005
賞与引当金	183,400	72,800
その他	138,241	186,108
流動負債合計	1,250,878	1,587,544
固定負債		
役員退職慰労引当金	171,582	173,842
退職給付引当金	137,819	146,097
資産除去債務	31,928	31,951
固定負債合計	341,330	351,891
負債合計	1,592,209	1,939,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,990,009	5,869,690
自己株式	677,332	677,370
株主資本合計	7,099,077	6,978,719
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	18,009
為替換算調整勘定	599,641	886,371
その他の包括利益累計額合計	599,641	868,362
純資産合計	6,499,435	6,110,356
負債純資産合計	8,091,644	8,049,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,977,902	1,748,867
売上原価	1,369,063	1,269,158
売上総利益	608,839	479,709
販売費及び一般管理費	556,501	520,398
営業利益又は営業損失 ()	52,337	40,689
営業外収益		
受取利息	467	478
為替差益	-	27,469
その他	1,535	3,476
営業外収益合計	2,003	31,424
営業外費用		
売上割引	1,969	1,083
為替差損	3,480	-
債権売却損	861	1,003
その他	361	440
営業外費用合計	6,673	2,527
経常利益又は経常損失 ()	47,668	11,792
特別利益		
固定資産売却益	471	-
貸倒引当金戻入額	49	-
雇用調整助成金	-	22,281
特別利益合計	521	22,281
特別損失		
固定資産除却損	1,213	579
ゴルフ会員権売却損	1,195	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,346	-
特別損失合計	33,755	579
税金等調整前四半期純利益	14,434	9,909
法人税、住民税及び事業税	34,095	11,159
法人税等調整額	25,879	8,891
法人税等合計	8,216	20,050
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,218	10,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,218	10,140
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,351	18,009
為替換算調整勘定	119,026	286,730
その他の包括利益合計	126,378	268,721
四半期包括利益	132,596	278,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,596	278,861

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	109,620千円	120,058千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	316,763	利益剰余金	23.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	110,178	利益剰余金	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円45銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,218	10,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,218	10,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。